

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 健三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木下 朝太郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 平成21年2月25日

上場取引所 大

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	848	—	79	—	81	—	93	—
20年6月期第2四半期	943	6.2	△14	—	△10	—	△510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	680.16	—
20年6月期第2四半期	△3,712.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	1,197	1,024	85.3	7,448.78
20年6月期	1,231	981	78.5	7,051.33

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,021百万円 20年6月期 967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期	—	150.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年12月31日を臨時決算日及び基準日として、1株当たり150円の配当を行います。

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	△23.2	90	627.2	90	460.4	90	—	656.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 2社(社名 株式会社ライツアパートメント・株式会社メディアアパートメント)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 149,539株 20年6月期 149,539株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 12,363株 20年6月期 12,363株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 137,176株 20年6月期第2四半期 137,385株

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記業績予想の詳細につきましては、本日平成21年2月10日付で発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は事業の選択と集中を推進し、不採算事業を売却しグループの再編を行う等、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は848百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は79百万円（前年同期営業損失14百万円）、経常利益は81百万円（前年同期経常損失10百万円）、当期純利益は93百万円（前年同期当期純損失510百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

・ データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社が、特許管理システム「Patent Manager 6」の特許情報フェア2008への出展やサポート拡張により、同システムの受注が安定的に推移致しました。

また、メインフレームを使用する既存大手顧客への、データベース管理システムのアップグレードおよび保守サービスも予定通りの売上を確保致しました。

その結果、当事業における売上高は132百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は7百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

・ ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS（※）型サービスを中心に商品開発や営業力を強化して参りました。

『顧客管理システム』や『総合アンケートシステム』、コールセンター事業者様や通販事業者様向けの『IVR（自動音声応答）サービス』及び、それらを併用するハイブリッド型のサービスの取り扱いが増加し、売上は順調に拡大致しました。

特に検索結果に画像が表示される、サイト内検索エンジンサービス『i-search』の様々な業種の大手企業様への導入が拡大し、導入実績が50社を超えました。

また、第2四半期には年賀はがきのインターネット通販システムの開発と運用業務を受託し、高い評価を頂きました。

その結果、当事業における売上高は345百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は50百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

※SaaS（Software as a Service）型サービスとは：ソフトウェアの機能の内、ユーザー（クライアント）が必要と（利用）するものをネットワークを通じて利用出来るようにしたサービス形態のものです。

・プロモーション関連事業

プロモーション関連事業につきましては、株式会社オルタスが前期に引き続き大手飲料メーカーの全国展開での街頭サンプリングプロモーションの獲得や大手食品メーカーの記者発表会等の獲得に成功致しました。また、飲食店をフィールドにした製品プロモーションも安定した売上を計上致しました。その結果、株式会社ライツアパートメント等の売却により減収となるものの、営業利益に関しては堅調に推移致しました。

その結果、当事業における売上高は368百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は△0百万円（前年同期営業損失47百万円）となりました。

※なお、本項における前年同期増減率は、当期より四半期会計基準を適用したことにより、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、1,197百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の減少等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、172百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の減少等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,024百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期連結累計期間の好業績等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、子会社の売却や景気の急激な悪化により売上高は1,400百万円（前年比23.2%減）と減収となるものの、事業の選択と集中を推進した結果、主力事業の利益率が堅実に増加する見込みであり、営業利益90百万円（前年比627.2%増）、経常利益90百万円（前年比460.4%増）、当期純利益90百万円（前年同期純損失△683百万円）になると予想しております。

※上記業績予想の詳細につきましては、本日平成21年2月10日付で発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
子会社2社（株式会社ライツアパートメント、株式会社メディアアパートメント）の売却。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法：定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
 - ③リース取引に関する会計基準の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,150	313,522
受取手形及び売掛金	255,476	310,534
仕掛品	13,266	23,836
その他	87,150	67,721
貸倒引当金	△290	△160
流動資産合計	746,755	715,454
固定資産		
有形固定資産	45,788	46,199
無形固定資産		
のれん	157,160	170,157
その他	33,980	54,541
無形固定資産合計	191,140	224,699
投資その他の資産		
投資有価証券	138,385	160,394
その他	143,016	138,773
貸倒引当金	△67,824	△53,546
投資その他の資産合計	213,576	245,622
固定資産合計	450,505	516,520
資産合計	1,197,260	1,231,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,629	92,131
短期借入金	5,700	—
未払法人税等	23,568	5,067
一年以内返済長期借入金	1,800	—
その他	95,033	138,453
流動負債合計	169,731	235,653
固定負債		
長期借入金	3,000	15,000
固定負債合計	3,000	15,000
負債合計	172,731	250,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	1,416,884
利益剰余金	△435,120	△1,159,221
自己株式	△423,401	△423,401
株主資本合計	1,021,794	967,272
新株予約権	—	9,052
少数株主持分	2,734	4,995
純資産合計	1,024,528	981,320
負債純資産合計	1,197,260	1,231,974

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	848,723
売上原価	462,509
売上総利益	386,214
販売費及び一般管理費	307,024
営業利益	79,189
営業外収益	
受取利息	1,249
未払配当金除斥益	1,487
その他	1,249
営業外収益合計	3,986
営業外費用	
支払利息	129
有価証券売却損	15
投資事業組合運用損	672
その他	651
営業外費用合計	1,469
経常利益	81,707
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,543
関係会社株式売却益	25,746
その他	10,998
特別利益合計	61,288
特別損失	
投資有価証券評価損	21,285
特別損失合計	21,285
税金等調整前四半期純利益	121,710
法人税、住民税及び事業税	32,156
法人税等調整額	△1,485
法人税等合計	30,670
少数株主損失(△)	△2,261
四半期純利益	93,301

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	373,511
売上原価	191,156
売上総利益	182,354
販売費及び一般管理費	155,672
営業利益	26,682
営業外収益	
受取利息	366
その他	1,155
営業外収益合計	1,521
営業外費用	
支払利息	62
その他	603
営業外費用合計	666
経常利益	27,537
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,043
その他	1,951
特別利益合計	3,994
特別損失	
投資有価証券評価損	21,285
特別損失合計	21,285
税金等調整前四半期純利益	10,247
法人税、住民税及び事業税	12,150
法人税等調整額	△707
法人税等合計	11,443
少数株主損失(△)	△2,791
四半期純利益	1,595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	121,710
減価償却費	16,129
のれん償却額	12,997
投資事業組合運用損益 (△は益)	672
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,285
未払配当金除斥益	△1,482
有価証券売却損益 (△は益)	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,413
受取利息及び受取配当金	△1,249
支払利息	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,925
その他	779
小計	85,785
利息及び配当金の受取額	1,091
利息の支払額	△129
法人税等の支払額	△13,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,941
無形固定資産の取得による支出	△1,314
投資有価証券の売却による収入	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,851
貸付けによる支出	△34,320
貸付金の回収による収入	56,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,700
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△200
配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,628
現金及び現金同等物の期首残高	313,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	391,150

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)(単位:千円)

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,595	345,938	368,214	1,975	848,723	—	848,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,720	—	—	3,720	(3,720)	—
計	132,595	349,658	368,214	1,975	852,443	(3,720)	848,723
営業利益又は営業損失(△)	7,919	50,253	△802	1,975	59,346	19,843	79,189

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)(単位:千円)

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,337	183,953	128,519	701	373,511	—	373,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,860	—	—	1,860	(1,860)	—
計	60,337	185,813	128,519	701	375,371	(1,860)	373,511
営業利益又は営業損失(△)	1,410	28,978	△16,994	701	14,096	12,586	26,682

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は、「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「データベース事業」、「ASP事業」、「プロモーション関連事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、第1四半期連結会計期間より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,021	266,143	541,562	1,400	943,126	—	943,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,832	58	—	7,891	(7,891)	—
計	134,021	273,975	541,620	1,400	951,018	(7,891)	943,126
営業利益又は営業損失（△）	10,166	27,294	△47,608	△21,280	△31,429	17,263	△14,166

前第2四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,607	136,507	246,911	600	463,625	—	463,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,166	—	—	4,166	(4,166)	—
計	79,607	140,673	246,911	600	467,791	(4,166)	463,625
営業利益又は営業損失（△）	14,718	20,686	△37,512	△8,441	△10,548	11,138	589

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	1,416,884	△1,159,221	△423,401	967,272
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△669,579	669,579		—
四半期純利益			93,301		93,301
連結子会社の減少			△38,779		△38,779
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計		△669,579	724,101		54,521
当第2四半期連結会計期間末残高	1,133,011	747,304	△435,120	△423,401	1,021,794

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		943,126
II 売上原価		611,697
売上総利益		331,429
III 販売費及び一般管理費		
1 役員報酬	64,145	
2 給料	86,805	
3 支払手数料	34,908	
4 貸倒引当金繰入額	4,231	
5 その他	155,504	345,595
営業損失(△)		△14,166
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,468	
2 未払配当金除斥益	1,872	
3 その他	2,489	5,830
V 営業外費用		
1 支払利息	2,044	
2 固定資産除却損	192	
3 その他	37	2,273
経常損失(△)		△10,609
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	1	1
VII 特別損失		
1 減損損失	493,944	
2 その他	3,869	497,813
税金等調整前中間純損失(△)		△508,421
法人税、住民税及び事業税		1,473
少数株主利益		207
中間純損失(△)		△510,101

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		463,625
II 売上原価		292,949
売上総利益		170,676
III 販売費及び一般管理費		
1 役員報酬	30,894	
2 給料	45,535	
3 支払手数料	7,572	
4 貸倒引当金繰入額	4,231	
5 その他	81,852	170,086
営業利益		589
IV 営業外収益		
1 受取利息	445	
2 未払配当金除斥益	1,872	
3 その他	1,839	4,157
V 営業外費用		
1 支払利息	393	
2 その他	2	396
経常利益		4,350
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	1	1
VII 特別損失		
1 減損損失	493,944	
2 その他	3,869	497,813
税金等調整前第2四半期純損失(△)		△493,461
法人税、住民税及び事業税		△3,488
少数株主利益		207
第2四半期純損失(△)		△490,180

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失(△)	△508,421
2 減価償却費	19,518
3 のれん償却額	25,973
4 減損損失	493,944
5 固定資産除却損	192
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)	4,229
7 受取利息	△1,468
8 支払利息	2,044
9 売上債権の増減額(増加:△)	16,926
10 仕入債務の増減額(減少:△)	△75,204
11 前渡金の増減額(増加:△)	9,546
12 前受金の増減額(減少:△)	△18,079
13 未収入金の増減額(増加:△)	1,112
14 未払金の増減額(減少:△)	△25,499
15 その他	9,040
小計	△46,145
16 利息の受取額	910
17 利息の支払額	△1,781
18 法人税等の支払額	△10,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,784

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△2,714
2 無形固定資産の取得による支出	△3,268
3 投資有価証券の取得による支出	△300
4 関係会社株式の取得による収入	21,714
5 貸付けによる支出	△105,000
6 貸付金の回収による収入	51,760
7 その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	420,000
2 短期借入金の返済による支出	△201,712
3 自己株式の取得による支出	△32,088
4 配当金の支払額	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	90,455
VI 現金及び現金同等物の期首残高	426,983
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	517,435

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）（単位：千円）

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,562	400,164	1,400	943,126	—	943,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	7,832	—	7,891	(7,891)	—
計	541,620	407,997	1,400	951,018	(7,891)	943,126
営業費用	589,229	370,537	22,680	982,447	(25,154)	957,293
営業利益又は営業損失（△）	△47,608	37,460	△21,280	△31,429	17,263	△14,166

前第2四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）（単位：千円）

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	246,911	216,114	600	463,625	—	463,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,166	—	4,166	(4,166)	—
計	246,911	220,280	600	467,791	(4,166)	463,625
営業費用	284,423	184,875	9,041	478,340	(15,304)	463,036
営業利益又は営業損失（△）	△37,512	35,404	△8,441	△10,548	11,138	589

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。